

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成20年8月7日

内閣府

<日本経済の基調判断>

景気は、このところ弱含んでいる。



・輸出は、弱含んでいる。
・生産は、緩やかに減少している。

・雇用情勢は、厳しさが残るなかで、このところ弱含んでいる。
・個人消費は、おおむね横ばい。

・住宅建設は、おおむね横ばい。

・企業収益は、減少。
・設備投資は、おおむね横ばい。

(先行き)

・先行きについては、当面、弱い動きが続くとみられる。
・なお、アメリカ経済や株式・為替市場、原油価格の動向等によっては、景気がさらに下振れするリスクが存在することに留意する必要がある。

<政策の基本的態度>

政府は、「経済財政改革の基本方針2008」に基づき、改革への取組を加速・深化する。平成21年度予算編成に当たっては、改革努力を継続するとともに、財政健全化と重要課題への対応を両立させる。

また、最近における原油、食料、飼料、原材料等価格の高騰の影響を踏まえ、水産業についての抜本的対策を含め、6月26日に取りまとめた原油等価格高騰対策を着実に実施する。

民間需要主導の持続的な成長と両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。

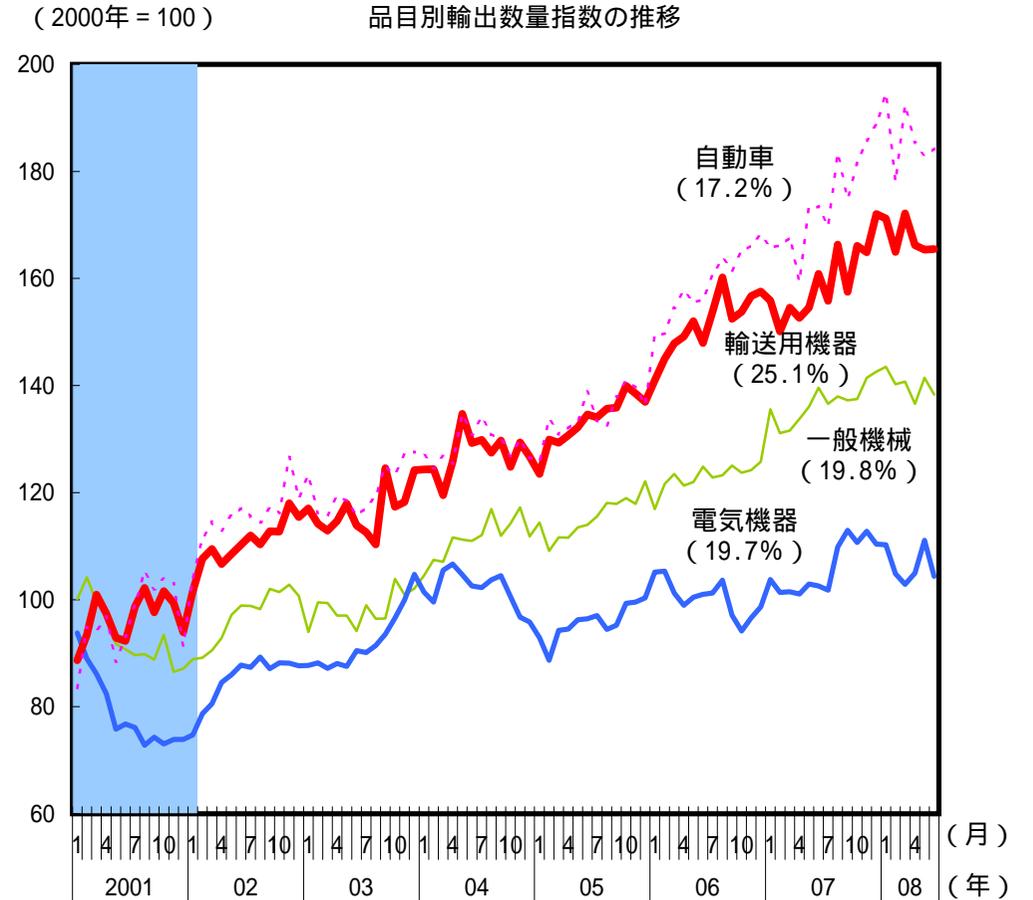
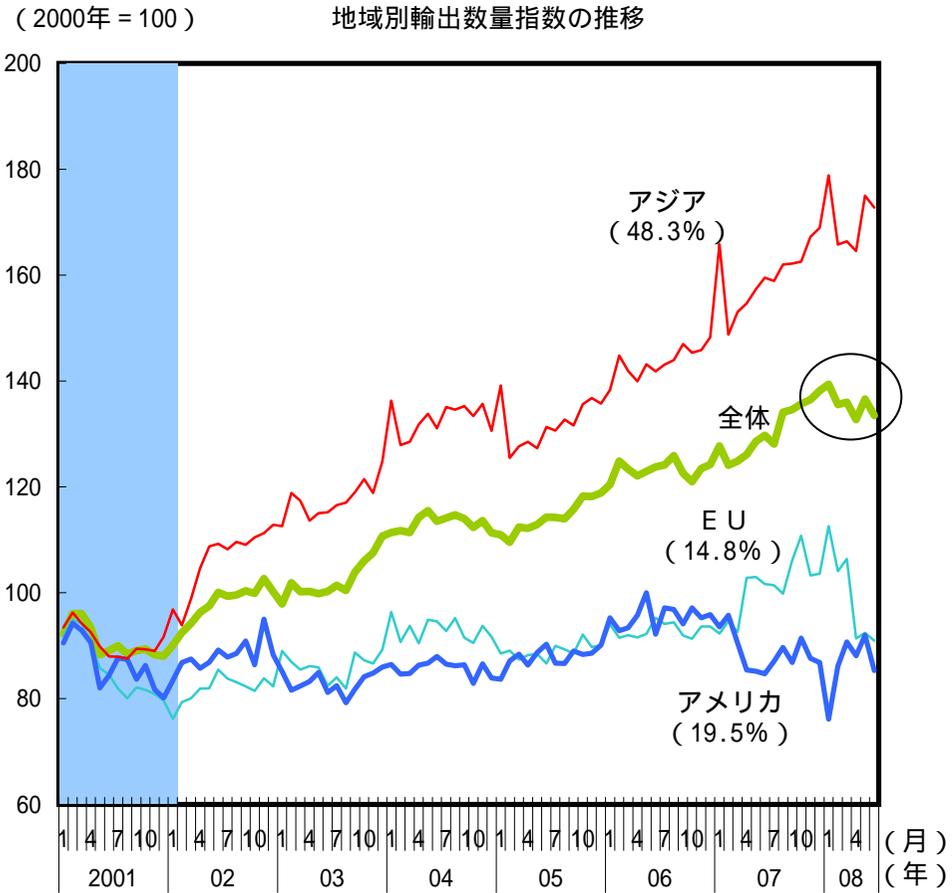
今月の説明の主な内容

- 1 輸 出 — 弱含んでいる
- 2 生 産 — 緩やかに減少している
- 3 中 小 企 業 — 仕入価格の販売価格への転嫁は進まず
- 4 雇 用 情 勢 — 厳しさが残るなかでこのところ弱含み
- 5 個 人 消 費 — おおむね横ばい
- 6 住 宅 建 設 — おおむね横ばい
- 7 消費者物価 — 基礎的支出の消費者物価指数が上昇
- 8 米 国 経 済 — 景気は弱含み、景気後退入り懸念
- 9 地 域 経 済 — 消費者物価は北海道、沖縄、東北でより高い上昇率

企業部門の動向

主要地域向けの輸出は総じて弱含み

幅広い品目で輸出が弱含み

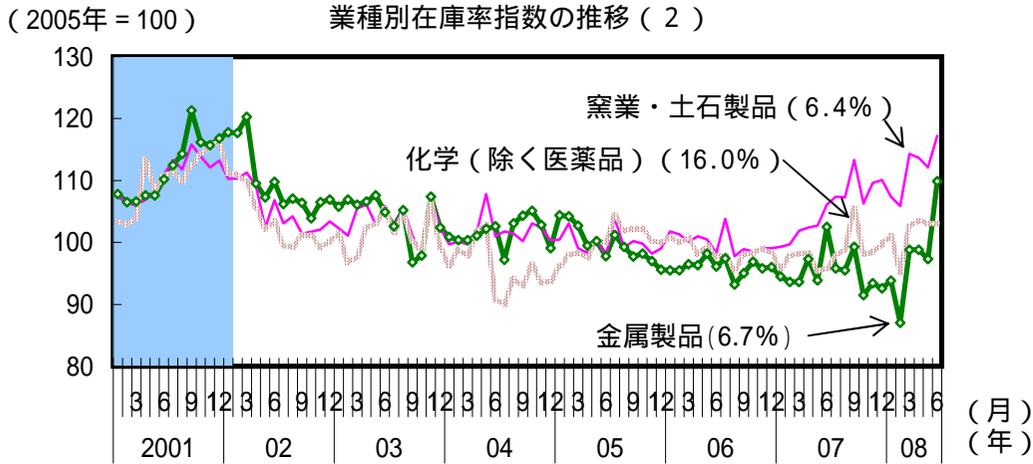
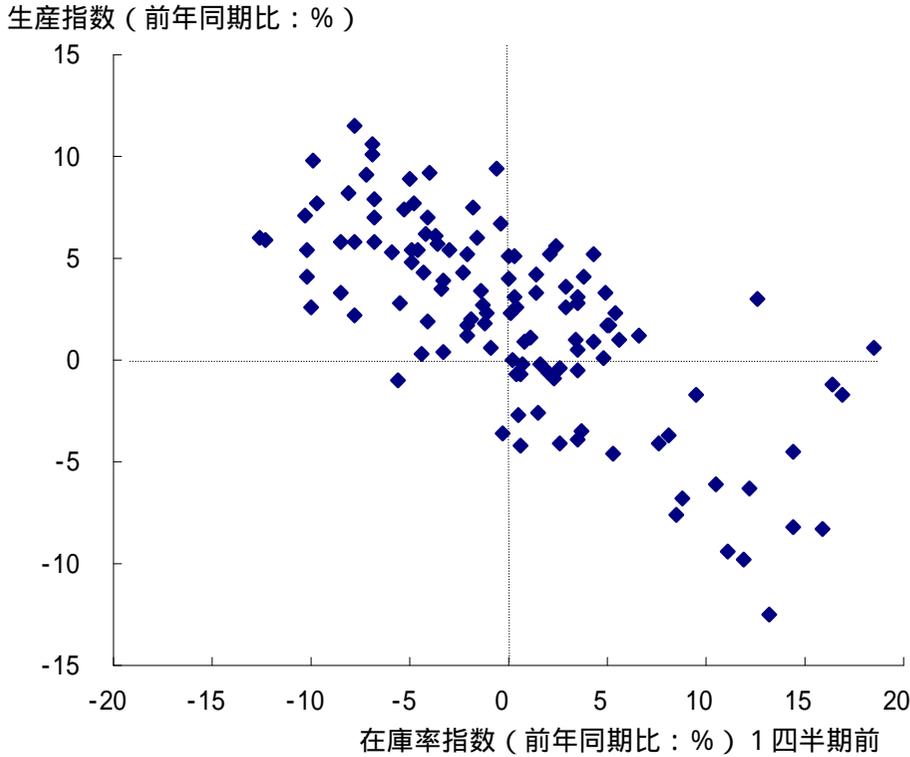
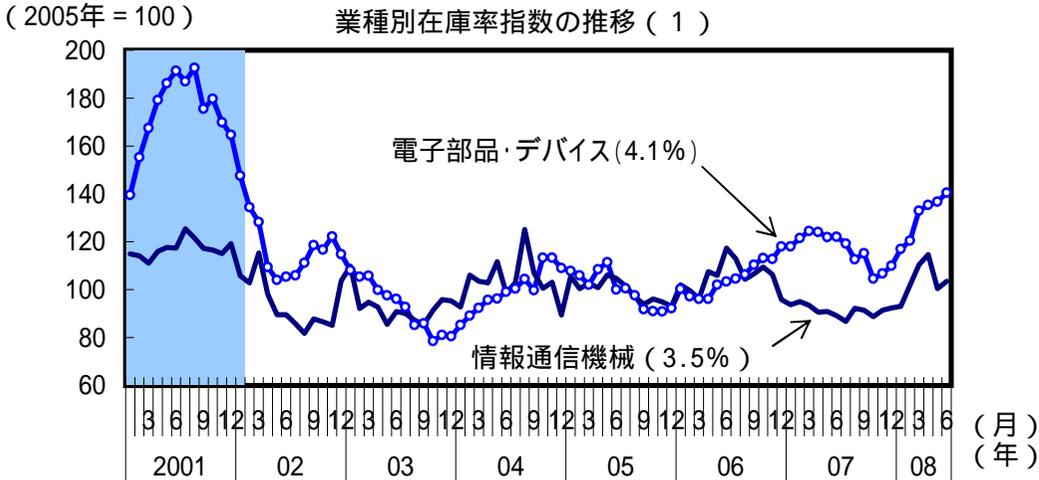


- (備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。
 2. 季節調整値。
 3. 括弧内は2007年度の金額ウェイト。

企業部門の動向

在庫率をみると、IT関連財だけでなく、それ以外でも在庫率が上昇

在庫率が高まれば、生産にマイナスの影響を与える傾向

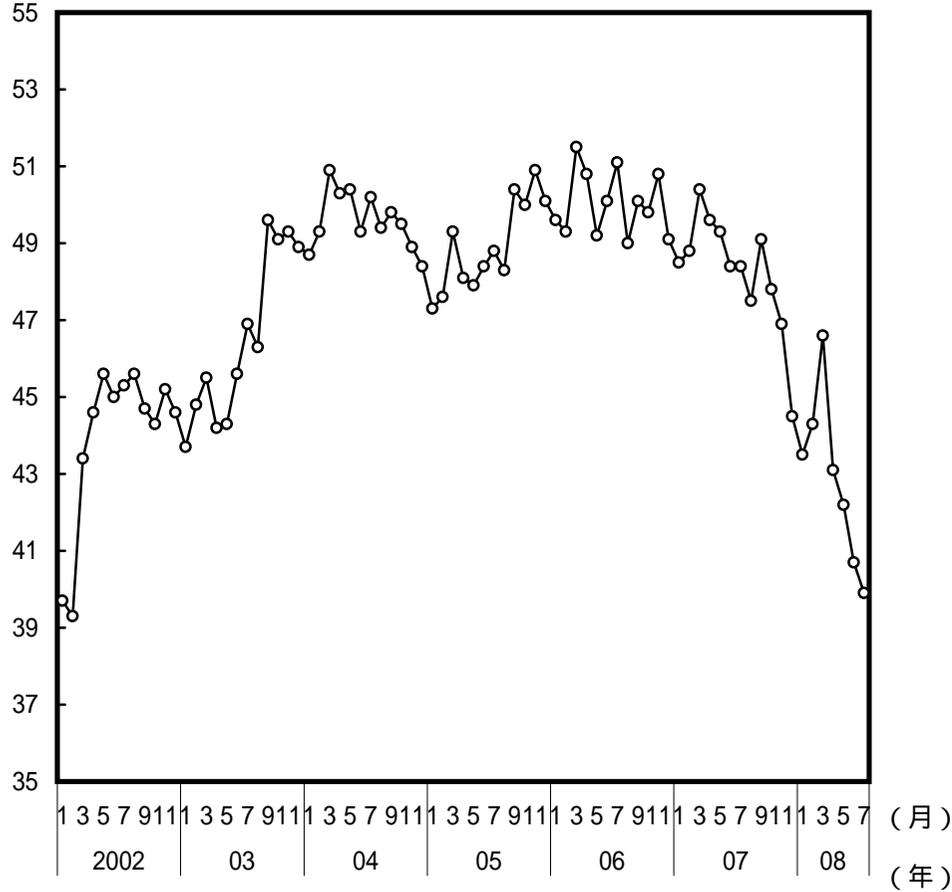


(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。
 2. 電子部品・デバイスは、電子部品、半導体素子、集積回路半導体部品で構成されている (左上図)。
 3. 図表中の数値は各業種の在庫率ウェイト (左上下図)。
 4. 期間は1979年 期~2008年 期 (右図)。
 5. 在庫率指数は四半期の平均値 (右図)。

企業部門の動向

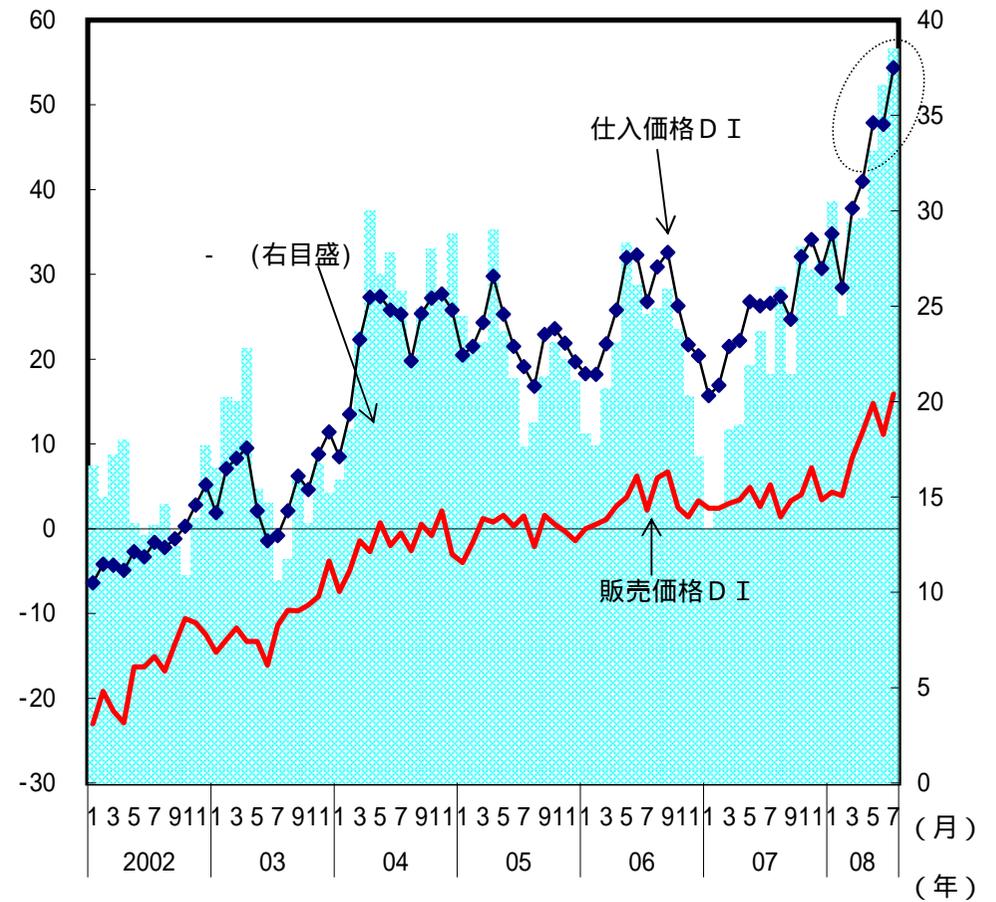
中小企業の業況判断は悪化

(景況判断指数、ポイント)



仕入価格の販売価格への転嫁は進まず

(DI: 「上昇」 - 「低下」、%ポイント)

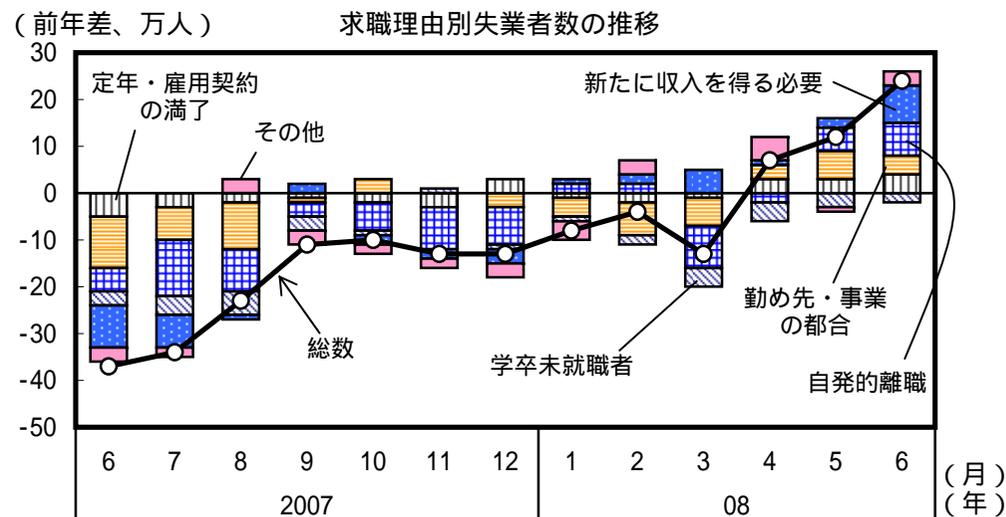
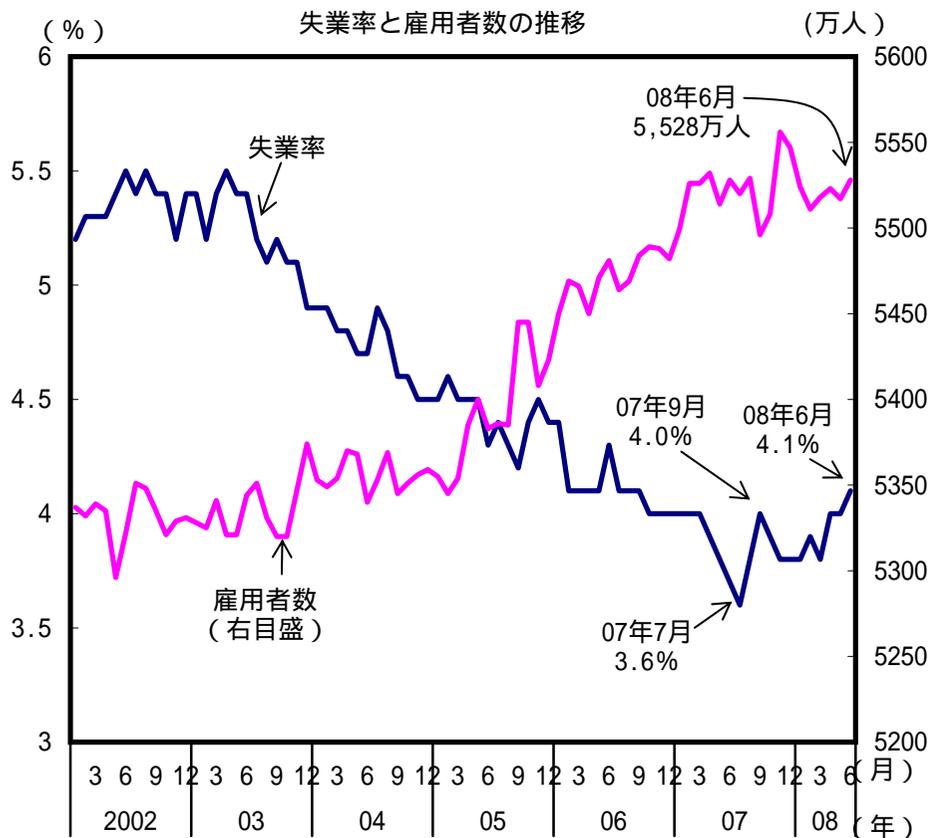


- (備考) 1. 商工中金「中小企業月次景況観測」、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」により作成。
 2. 左図：商工中金...商中取引先1,000社を対象、景況判断指数(自社の景況について前月比で[「好転」企業数×1 + 「不変」企業数×0.5] / 調査対象企業数×100、季節調整値)
 右図：中小企業金融公庫...公庫取引先900社を対象、仕入価格DI・販売価格DI(前月比で「上昇」企業割合 - 「低下」企業割合、原数値)

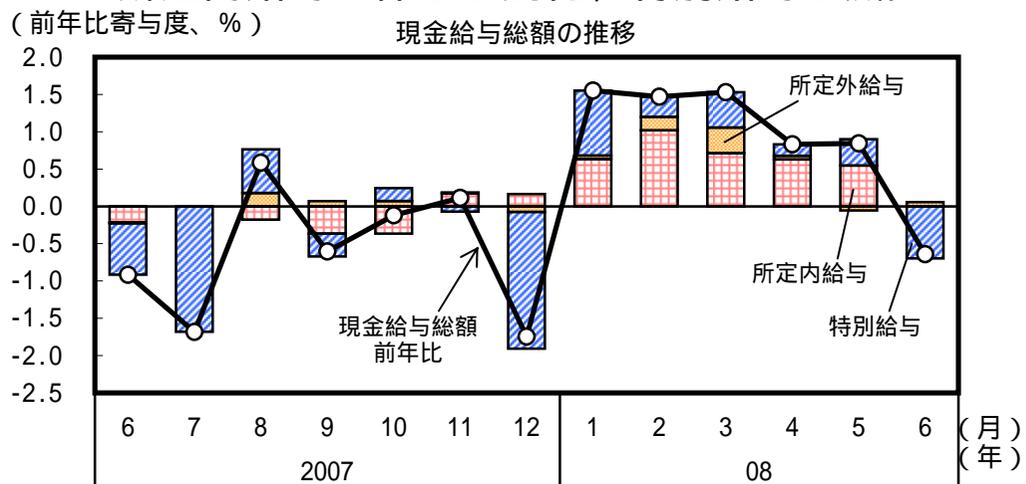
家計部門の動向

雇用情勢は、厳しさが残るなかで、弱含み

「勤め先・事業の都合」「新たに収入を得る必要」などによる失業者が増加



所定内給与の伸びが鈍化、特別給与が減少

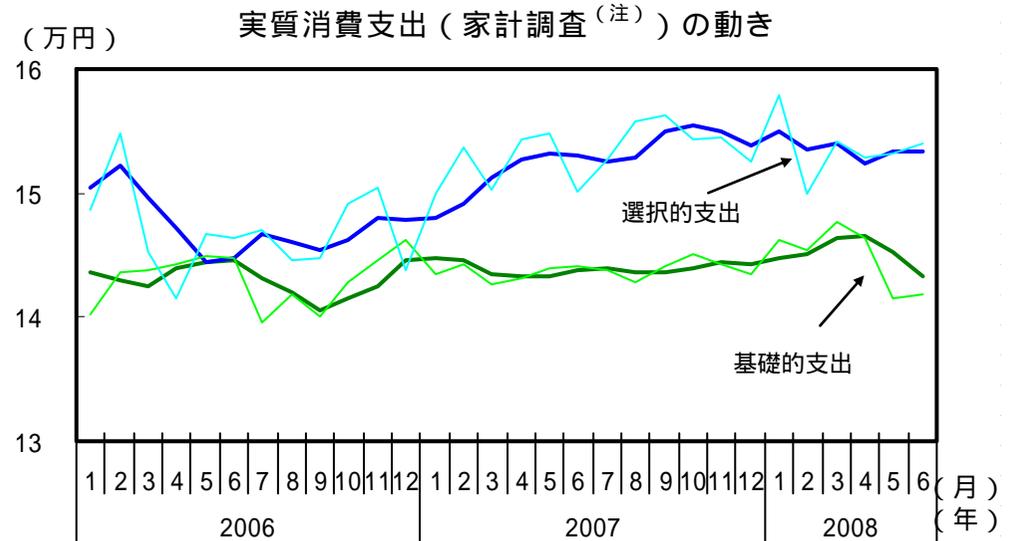
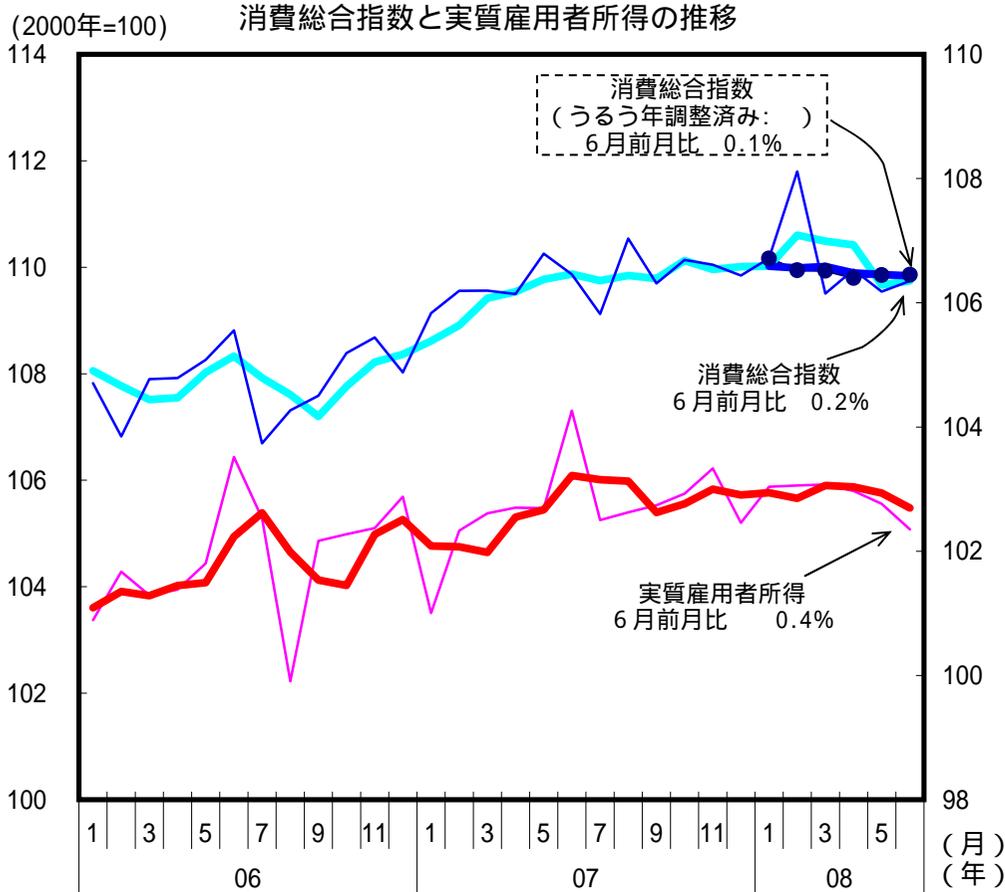


(備考)
 左図：総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。
 右上図：総務省「労働力調査」により作成。原数値。
 右下図：厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。原数値。
 08年6月の値は速報値。

家計部門の動向

個人消費はおおむね横ばい
実質所得は弱含み

足下、基礎的支出は弱い動き
選択的支出は比較的底堅い



(注) 住居、仕送り金等を除き、世帯数の伸びを加味。うるう年調整済み。

北京オリンピック需要などもあって、
家電製品がこのところ比較的堅調

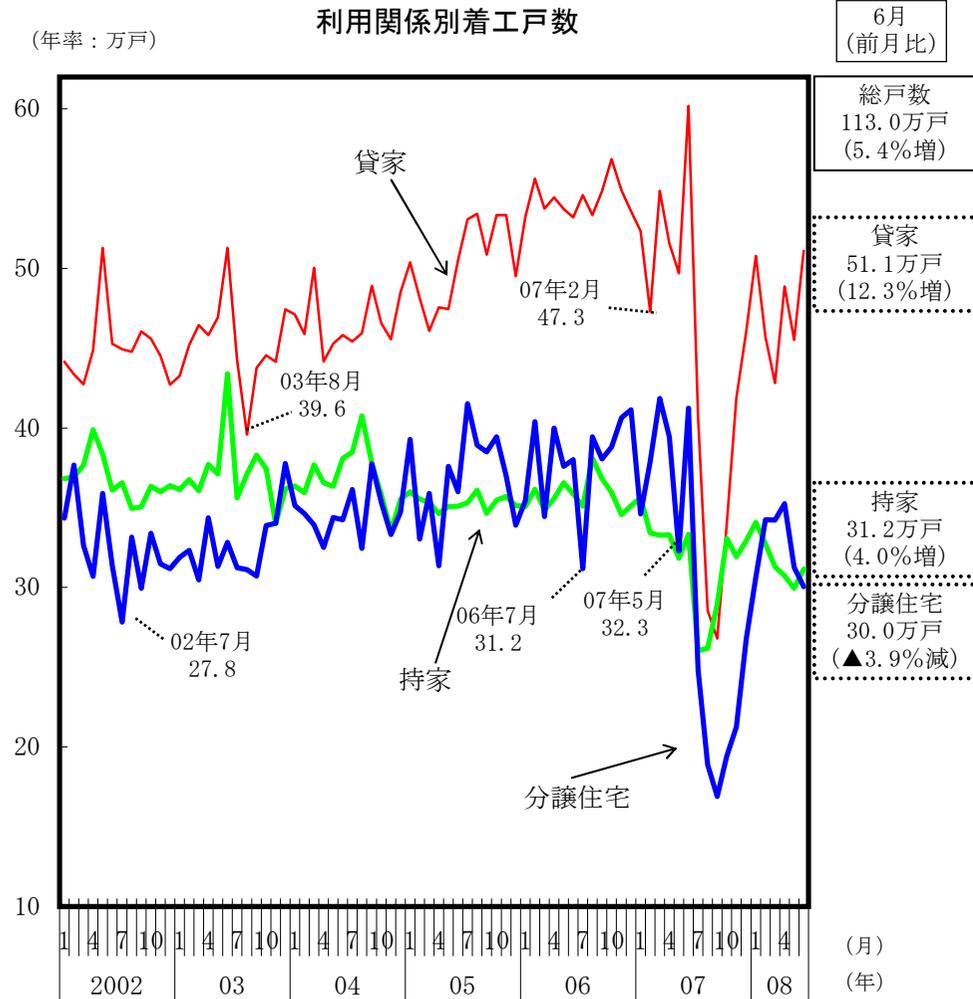
民生用電気機械

テレビ	2月以降前年比10%以上の伸びが続く。地上波デジタルへの移行も手伝っての買い替え需要か。
ビデオデッキ	4月以降前年比30%以上の伸びが続く。年始めに次世代DVDの規格が統一された(ブルーレイ)ことも追い風に。

(備考)
左図：消費総合指数と雇用者所得(賃金×雇用者数)は、内閣府(経済財政分析担当)で作成。太線は後方3ヶ月移動平均。季節調整済み値。
右上図：総務省「家計調査」「消費者物価指数」により作成。太線は後方3ヶ月移動平均。季節調整済み値。
右下図：総務省「家計調査」「家計消費状況調査」及びヒアリングにより作成。

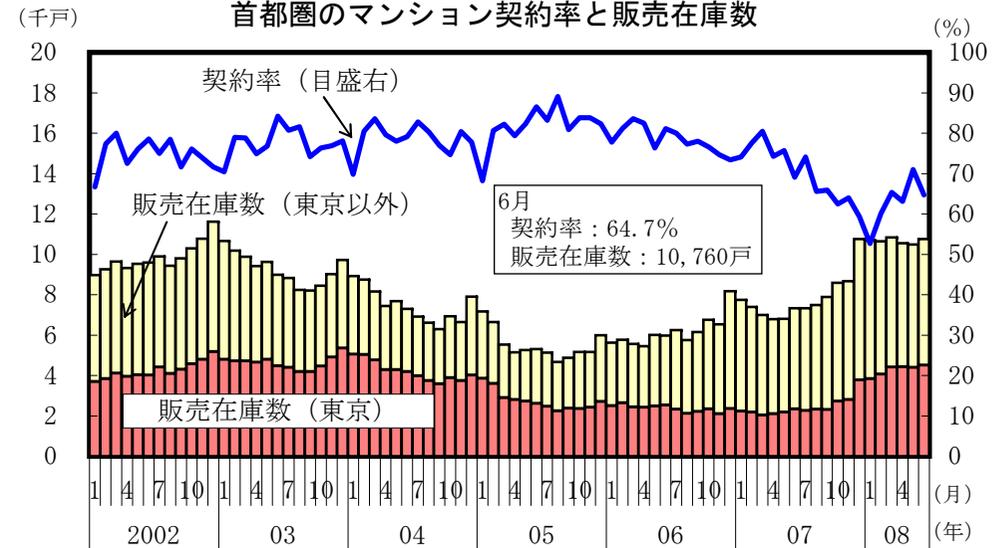
住宅の動向

○住宅建設はおおむね横ばい



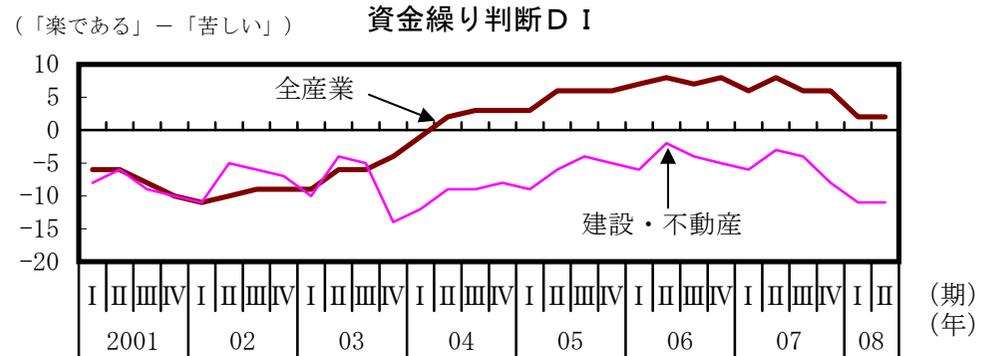
(備考) 国土交通省「建築着工統計」により作成。季節調整値。

○マンション販売在庫数は高い水準



- (備考) 1. (株)不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」、(株)長谷工総合研究所「CRI」により作成。
2. 契約率とは、当該月中の新規発売戸数のうち契約された戸数の割合。販売在庫数とは、月末時点で販売中の全戸数。首都圏とは、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県。

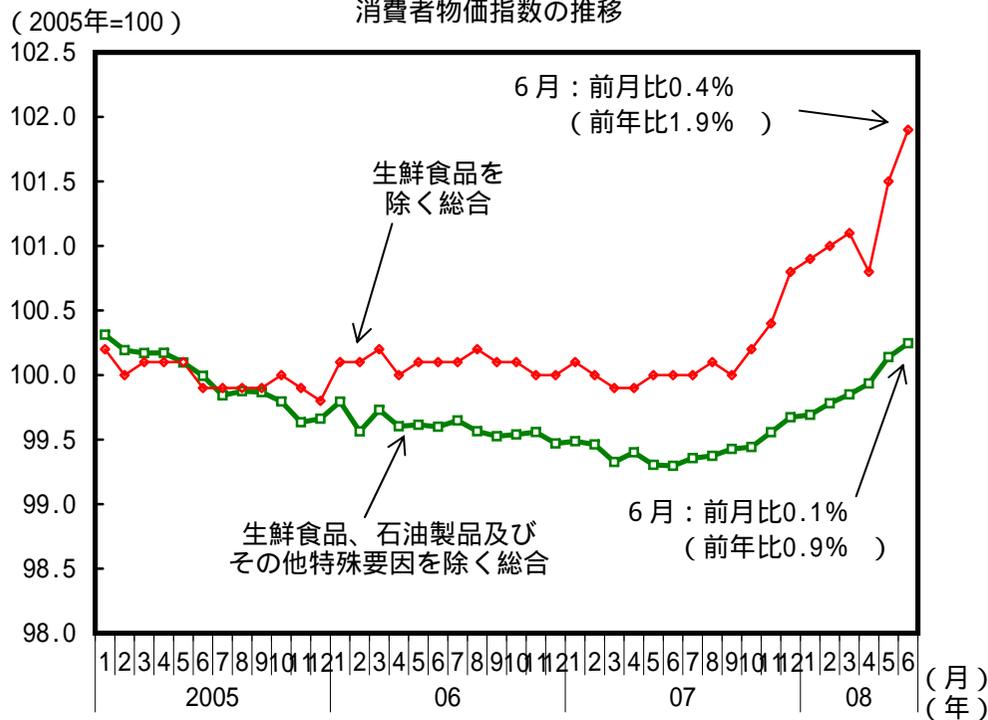
○建設・不動産業の資金繰り状況は悪化傾向



(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。全規模。

物価の動向

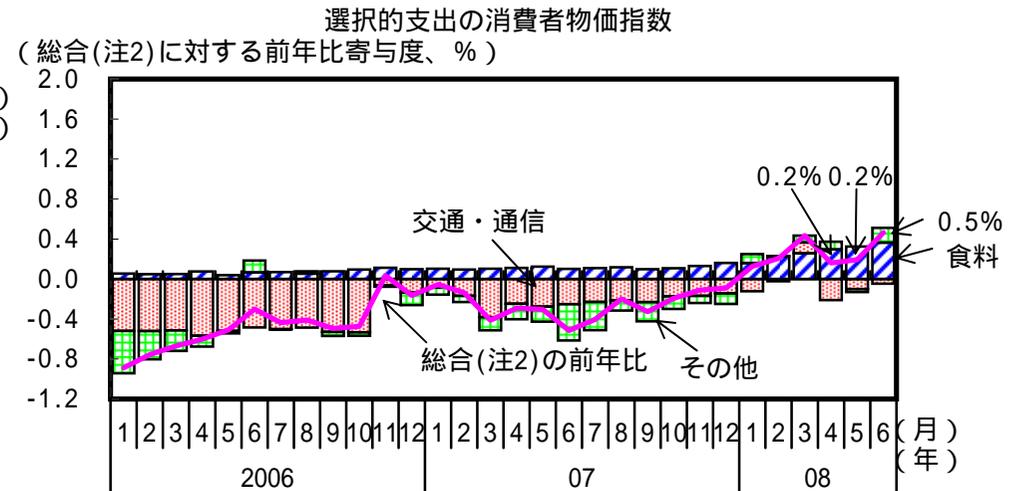
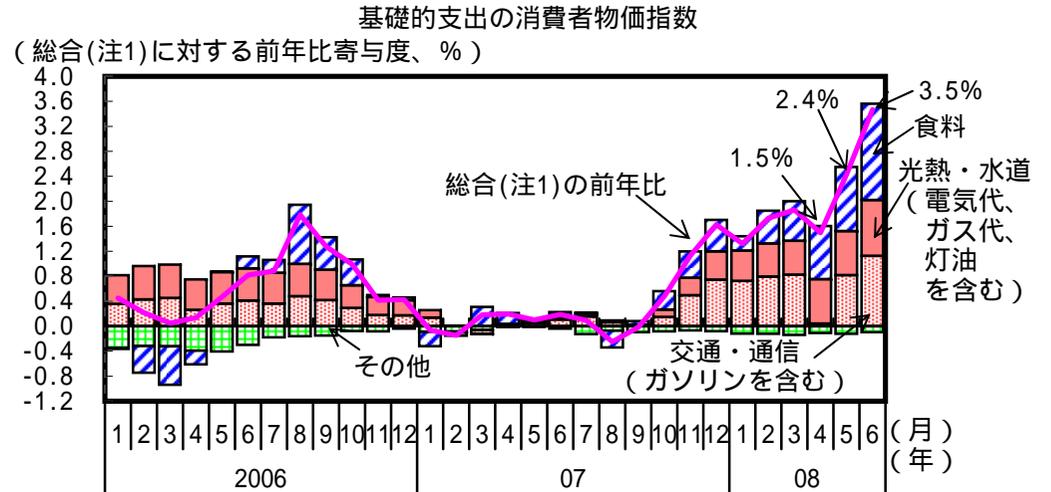
消費者物価は緩やかに上昇



- (備考)
(左図)
- 総務省「消費者物価指数」により作成。
 - 「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合(コア)」は、「生鮮食品を除く総合(コア)」から、石油製品、電気代、都市ガス代、鶏卵、米類、切り花、固定電話通信料、診療代、介護料、たばこを除いたもの。
 - 季節調整については総務省方式に従い、2000年以降のデータでARIMA(x11)を使用。前年比は原系列の値により算出。

- (右図)
- 総務省「消費者物価指数」より作成。
 - 生鮮食品のウェイトを固定しているため、公表値と異なる月がある。
 - 基礎的支出品目は支出弾力性1未満の品目、選択的支出品目は支出弾力性1以上の品目。基礎的支出品目は、CPI調査品目585品目中367品目。ウェイト比は、基礎的支出：選択的支出 = 68：32。基礎的支出品目の総合 + 選択的支出品目の総合 = 帰属家賃を除く総合(前年比2.3%)
 - 「その他」は、住居、家具・家事用品、被服及び履物、保健医療、教育、教養娯楽、諸雑費が含まれる。
- (注1) 基礎的支出のみで作成した総合。
(注2) 選択的支出のみで作成した総合。

基礎的支出品目(生活必需品等)の消費者物価指数が上昇している一方、選択的支出品目はわずかな上昇

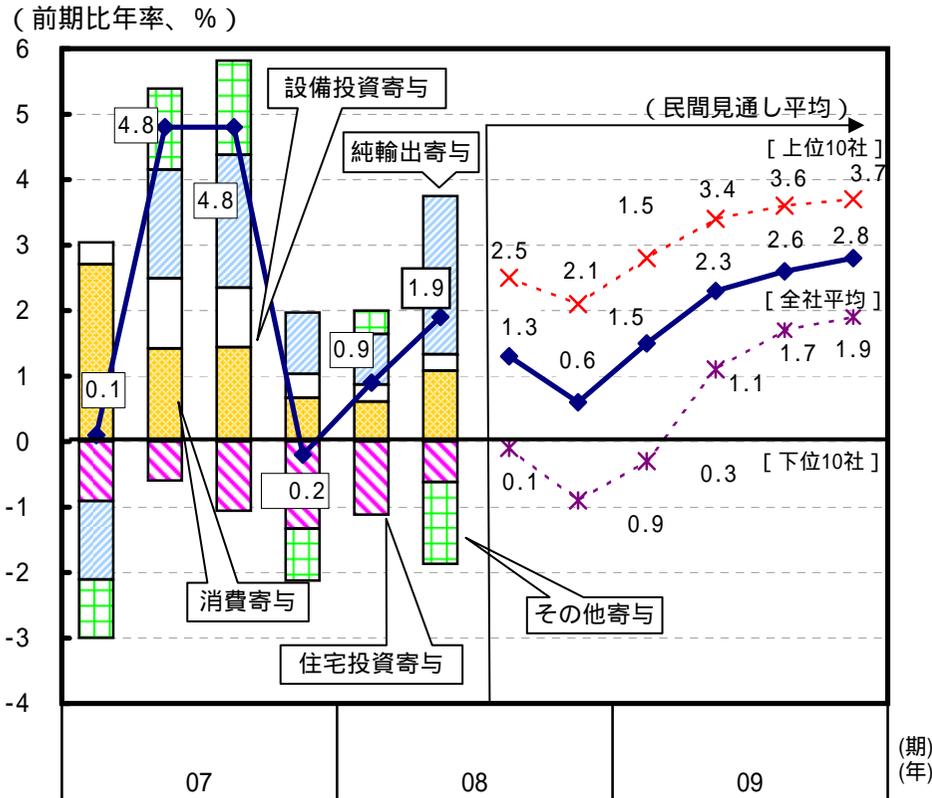


海外の動向 (アメリカ経済)

景気は弱含んでおり、後退局面入りの懸念

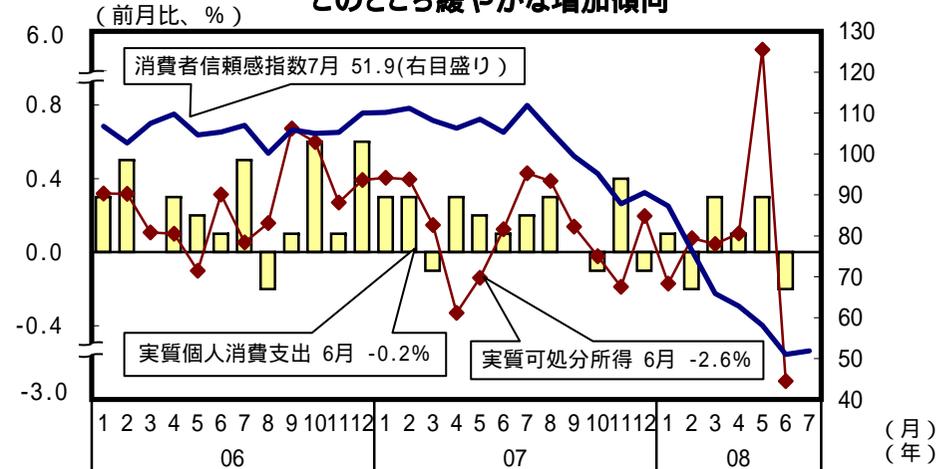
GDP: 2008年4-6月期は前期比年率1.9%成長

2007年実績: 2.2% 2008年見通し: 1.6% 2009年見通し: 1.7%



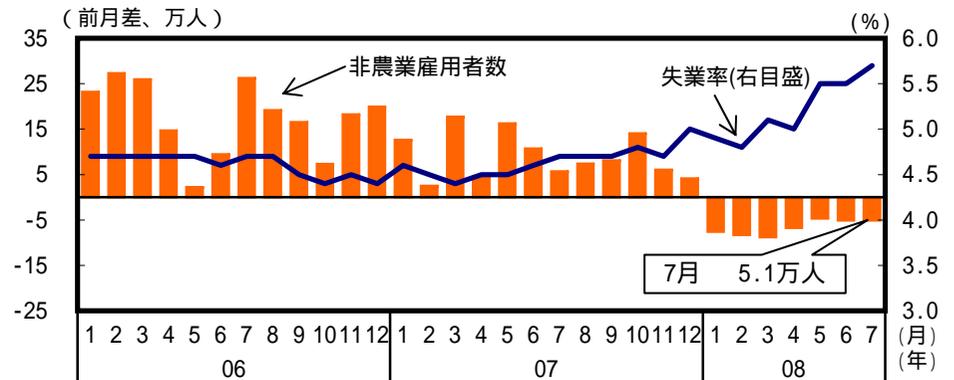
(備考) アメリカ商務省、ブルーチップ・インディケータ(7月10日号)より作成。

消費: 消費は戻し減税による可処分所得の増加により、このところ緩やかな増加傾向



(備考) 1. アメリカ商務省、コンファレンス・ボードより作成。
2. 4月28日から緊急経済対策法による戻し減税(今年度は1,067億ドル)が行われており、7月11日までに918.34億ドルが還付された。

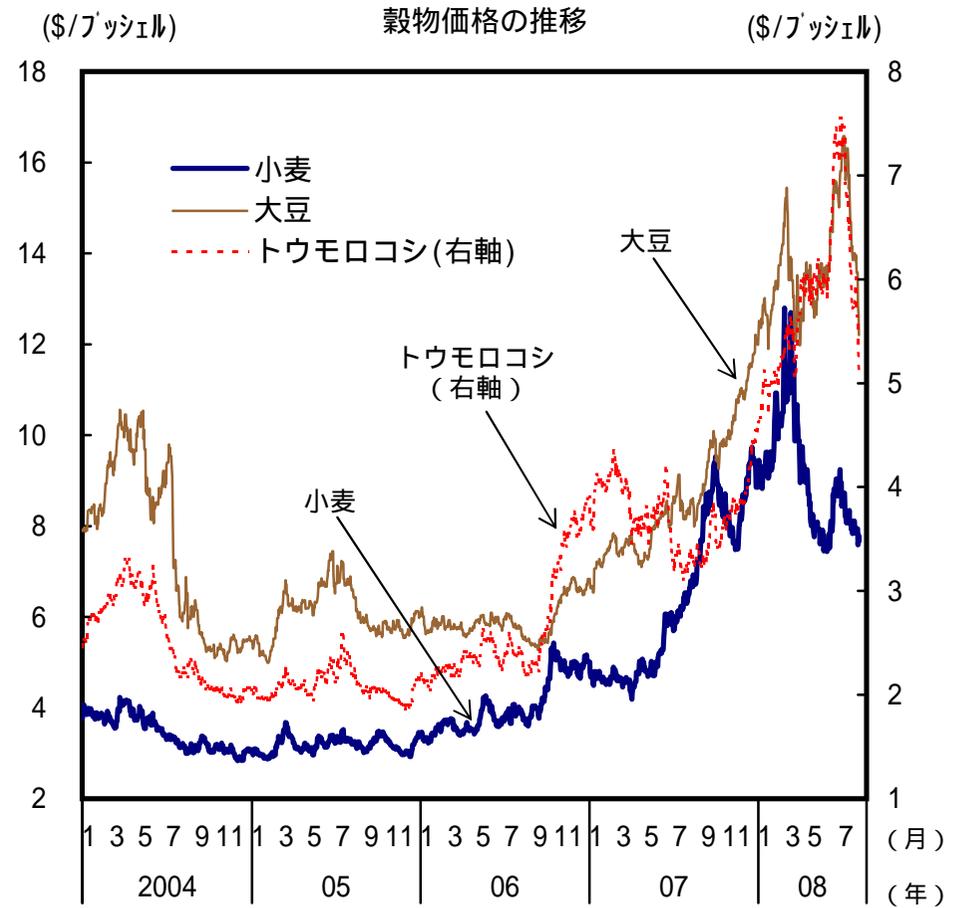
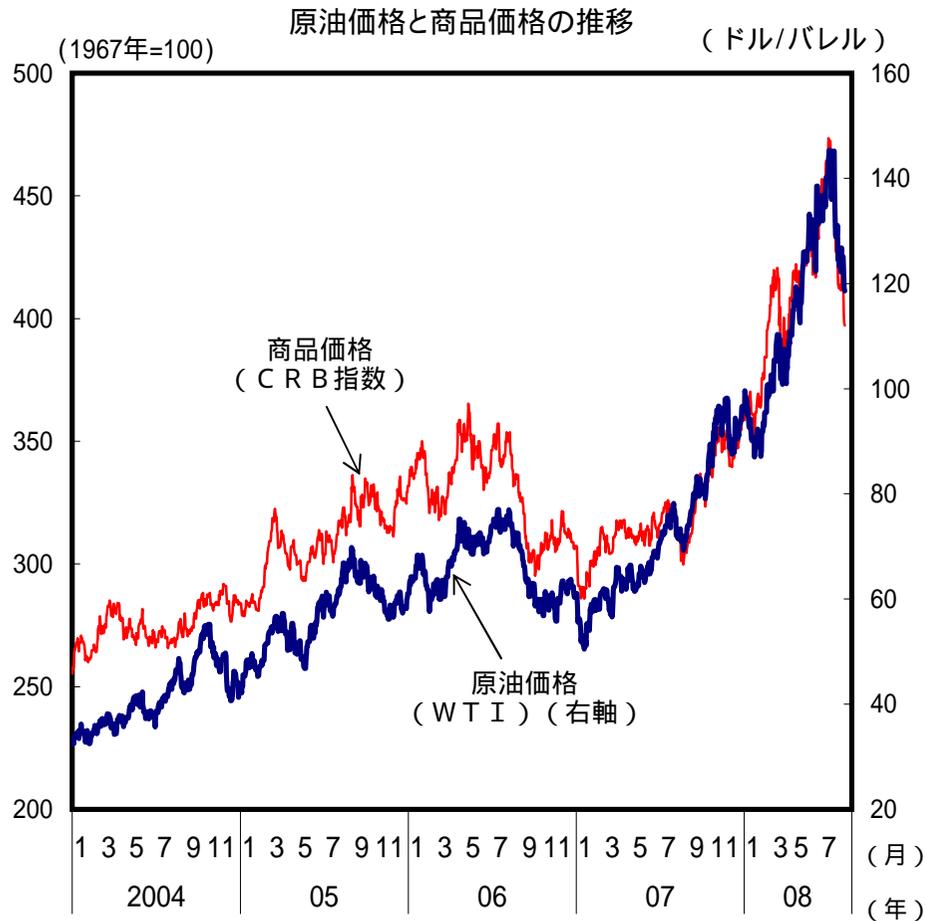
雇用: 雇用者数は減少しており、失業率は上昇



(備考) アメリカ労働省より作成。

国際商品市況の動向

原油・穀物価格の上昇は07年以降一段と加速してきたが、このところ下落



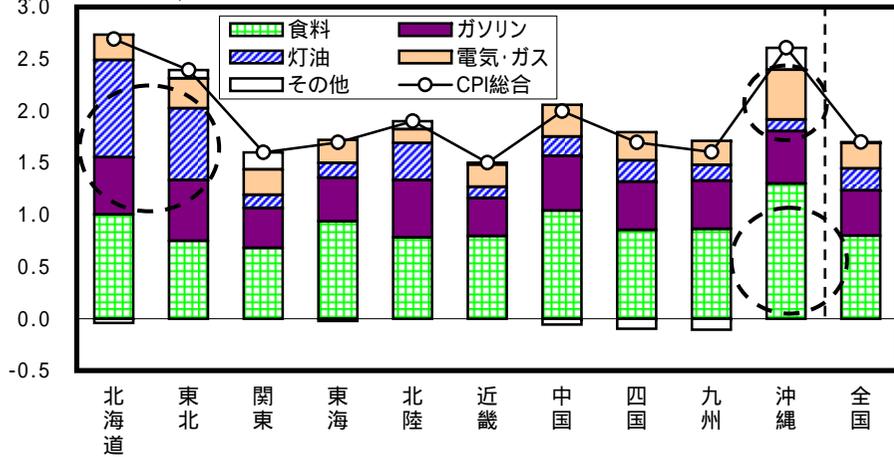
(備考) 1. Bloombergより作成
2. 商品価格指数はロイター・ジェフリーズCRB指数に基づく。

(備考) 1. Bloombergより作成
2. 各穀物価格はシカゴ商品取引所の中心限月先物価格に基づく。

地域経済の動向

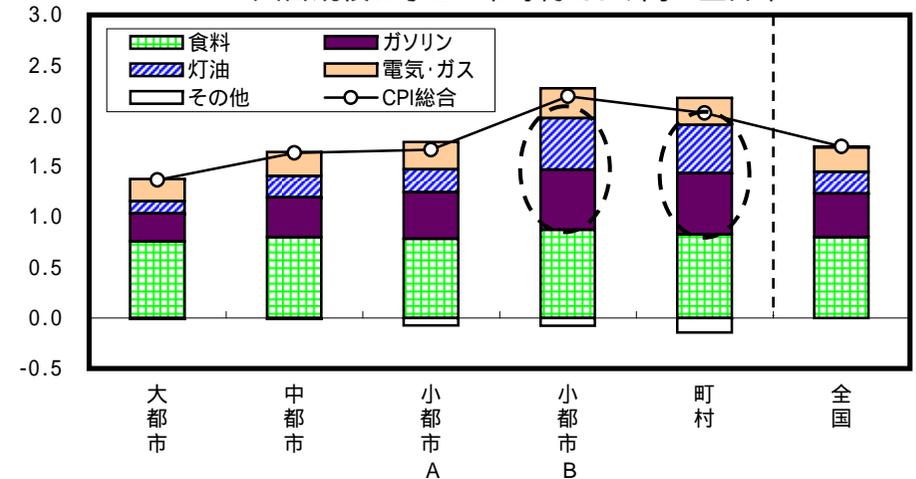
消費者物価(08年4-6月期、地域別)の要因分解

(前年同期比、%) - 北海道、沖縄、東北でより高い上昇率 -

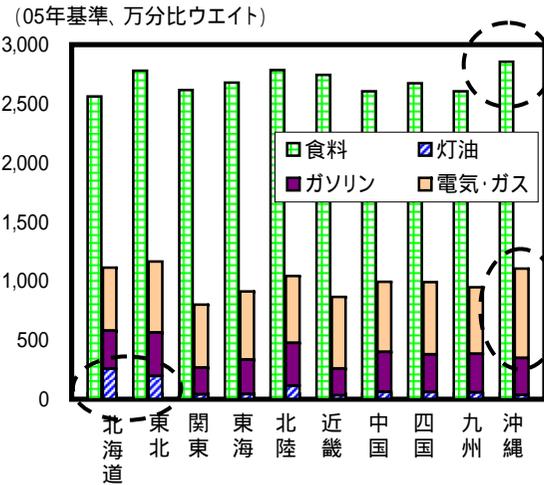
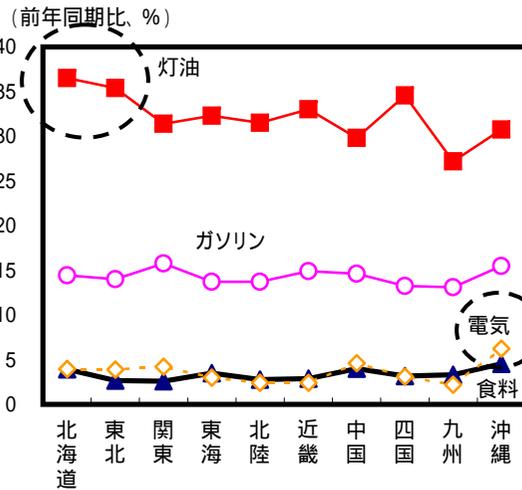


消費者物価(08年4-6月期、都市規模別)の要因分解

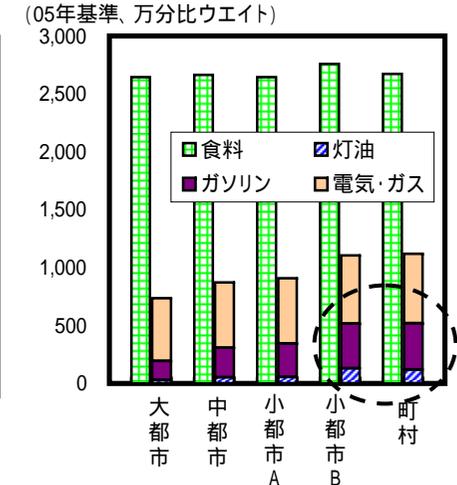
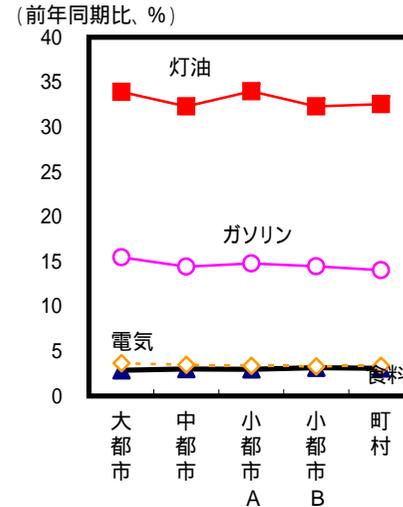
(前年同期比、%) - 人口規模の小さい市町村でより高い上昇率 -



食料とエネルギーの価格上昇率(08年4-6月期)及びウエイト



食料とエネルギーの価格上昇率(08年4-6月期)及びウエイト



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。生鮮食品及び持家の帰属家賃を除く総合。食料は生鮮食料を除く。エネルギーは電気、ガス、ガソリン、灯油。
 2. 大都市とは政令指定都市(新潟市、静岡市及び浜松市除く)及び東京都区部。中都市とは人口15万以上100万未満の市、新潟市、静岡市及び浜松市。
 小都市Aとは人口5万以上15万未満の市。小都市Bとは人口5万未満の市。